

3. 北関東（地域別調査機関：（株）日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)	良くなる	コンビニ（経営者）	・地域のイベントがあることや、夏に向かって来客数が増えるため、良くなっていく。
		衣料品専門店（統括）	・これから秋にかけて例年徐々に登り坂になっていく。6月初めはほとんど客からの問い合わせもない状態だったが、半ばごろから徐々に夏祭りやイベントに向けての衣装や道具等の問い合わせ、注文が入り始めている。7月に入るとすぐ七夕も始まるため、徐々に活気付いてくる。
		観光型ホテル（経営者）	・問題は前々年の同月を上回る業績が望めるかであり、先行受注は決して良くない。注視必須の現状は変わらないが、地方の観光産業は7～8月が1年間の中でもトップシーズンになるため、直近3か月よりは良くなることは当たり前である。
やや良くなる		一般小売店〔家電〕（経営者）	・太陽光発電等、省エネに関する商材が順調に伸びてきているため、これから少し良くなる。
		百貨店（営業担当）	・今年のセールは2回に分かれて会期が長くなるため、やや良くなる。
		コンビニ（経営者）	・まずは当店の品ぞろえやサービスをもう一度見直し、客に更に支持される店を目指すということである。また、夏休みが来るため人の動きが活発になり、天候も回復して夏らしくなれば、良くなっていく。
		コンビニ（経営者）	・夏場はコンビニにとって一番客数も増え、売上も伸びる時期であるという経験から、まだこれから伸びる。
		衣料品専門店（経営者）	・消費税増税法案が衆議院を通過したことで、特需があると考えられるため、やや良くなる。
		住関連専門店（仕入担当）	・季節商材の消化が悪い状況で続いているため、今後一気にピークを迎えると想定され、やや良くなる。
		観光型ホテル（営業担当）	・夏の最盛期を迎え、節電による避暑需要にも若干期待している。
		旅行代理店（経営者）	・陽気のため、これから景気はやや良くなる。徐々に夏に向って、お祭りなど、いろいろ活気付いてくる。
		旅行代理店（営業担当）	・夏から秋にかけてのシーズンは、旅行業界にとっては稼ぎ時と言えるため、やや良くなる。
		タクシー運転手	・円安や株価が良い方向ではないかと思うため、やや良くなる。
		通信会社（経営者）	・年度中盤に入る2、3か月後には、年度明け見積案件の受注が期待できる。一方で、新規顧客の見積の引き合いも増加しているため、今よりは多少改善していく。
		テーマパーク（職員）	・夏季観光シーズンを迎えることから、良くなると期待している。
		遊園地（職員）	・新東名高速道路などアクセス面での充実や、オンシーズンを迎えることによって、今後の景気は良くなっていく。
		その他サービス〔フィットネスクラブ〕（マネージャー）	・日本の政局の不安定な状態は続くが、大きなマイナス要因が他に見当たらないため、やや良くなる。
		住宅販売会社（経営者）	・消費税が上がったら来客数が増えると思うため、やや良くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・円高等の外的要因から生産拠点の海外移転が進めば先行きの消費は縮小していくが、短期的には戸建販売も消費税増税の駆け込み需要がある。東北地区の居住地移転等の復興需要もまだ見えてこないため、政府の対策実行の速さが景気を大きく左右する。
変わらない		商店街（代表者）	・まだクラブ活動等が夏の時期で盛んであるため、もう2、3か月は今のままで何とか推移できる。
		商店街（代表者）	・当地域でも、今までは建設業や不動産業の倒産が多かったが、近ごろは一般小売業等の倒産が出てきて閉口している状況は変わらない。
		商店街（代表者）	・商店街にも復興ムードが高まり、自助はもとより共助の動きも見られ、公助の指導もあり、明るさが少し見えてきているため、変わらない。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・これから七夕や納涼祭のイベントが続く。これにうまく便乗して営業できればと思っているが、その日だけで終わってしまうため、良くはならない。
		百貨店（営業担当）	・欧州の信用不安、消費税増税の議論と、マインド的に消費に向かう傾向ではない。どうしても消費というより貯蓄という感じがあり、ボーナスも貯蓄に回っていきそうなので、変わらない。

百貨店（販売促進担当）	・消費税増税の議論が大きく取りざたされ、少なからず消費マインドに影響が出る。また、今夏は衣料品のクリアランスセールを例年に比べて全体的に遅くするなどの施策から、先が見通せない状況にある。
百貨店（販売担当）	・2～3か月は改装効果が継続しそうだが、全体的には衣料品類が売れていないため、クリアランスも含め、今後の動向を見守りたい。
百貨店（店長）	・消費税増税の議論や年金の動きを始め、将来の不安材料が日増しに重くなっていることが理由だと感じているため、変わらない。
スーパー（店長）	・圧倒的なヒット商品などが現状、期待できない。メーカーのほうも暗中模索で、のた打ち回っているように感じるため、変わらない。
スーパー（店長）	・曜日ごとの客数は数か月変化がないため、変わらない。
スーパー（総務担当）	・電気料金の値上げ、増税への懸念から、消費を抑えている。労働者の給与が上がっていないため、消費意欲は落ちたままの状態変わらない。
スーパー（統括）	・全店では前年並みを維持しつつも、地域製造業の好不調がそのままエリアごとの店舗の営業に反映し、徐々に格差が拡大してきている状況はしばらく続く。先行きが不安である。
コンビニ（経営者）	・東日本大震災から1年たっても、川や海への客が戻らないため、変わらない。
コンビニ（店長）	・次々といろいろな制度を行うため、従業員は駆け回っているが、実際の来客数は減少している傾向は同じように続いていく。
コンビニ（店長）	・近隣の同業他社はまだ出てきたばかりなので、それがあがる程度落ち着いたら、今の状態がこう悪くなるということではなく、特別変っていかない気がする。たぶん状況は落ち着いてくると思うため、変わらない。
家電量販店（店長）	・昨年の7月24日が地上デジタル放送移行の日のため、そこを境に徐々に景気の下降は止まる。伸びている商品はオール電化、省エネLED照明器具、スマートフォンなどが売上の寄与は小さいため、変わらない。
乗用車販売店（販売担当）	・当社は観光地の中にある販売会社、修理工場であり、客の7～8割がホテルやドライブイン、物産関係に勤めている人、オーナーである。今後2、3か月先の夏休み、その他の予約状況等を聞くと、昨年より今年のほうが悪いとのことである。観光地がまだ元に戻ってないため、2、3か月先は悪い状態が続く。予約状況が悪いということでホテル、レストラン、物産関係が悪いため、当社もそれほど変わらない。
乗用車販売店（管理担当）	・消費税増税の問題で景気や消費は増えて良くなるが、個人消費は減速し、変わらない。
住関連専門店（統括）	・政局、消費税増税の議論や年金問題等、将来への不安が解消されず、消費マインドが低迷しているため、変わらない。
一般レストラン（経営者）	・仕入価格も安定しており、景気が目に見えて良くなるほどではないが、現状を維持できる。
スナック（経営者）	・今回も悪くなるとしたかったが、変わらない。この悪い状態が変わらないということであり、本当に、とにかく大変な時代である。
スナック（経営者）	・日本中の人が無駄なお金は1円も使わないという生活を続けていて、それに慣れてきているように思う。何かきっかけがない限り、この流れは変わらない。
都市型ホテル（支配人）	・夏に向けて、特に8月に例年ある大会物の予約が入ってきている。この夏は観光客や海水浴客が来ることを期待しているが、前々年の数字には届かないと思うため、変わらない。
旅行代理店（所長）	・東京スカイツリーやエリア内での特別展示など、一定の効果を生むはずの素材があるのだから伸びてしかるべきところ、政治不安、増税、原子力発電所の問題など、マイナス要素が多すぎる。
旅行代理店（副支店長）	・国内旅行の夏～秋期間の受注や発生が遅く、受注が懸念される。海外は昨年と比べても良い受注だが、来店する客は減少しているため、個人客の獲得、受注が今後の鍵となりそうである。
旅行代理店（副支店長）	・先行販売の状況を見ても、好転しそうな様子はないため、変わらない。
通信会社（経営者）	・LPガスとガス機器の販売については、原油価格が下落してきたのでほっとしているが、これだけ不況が続くと価格競争が激しすぎて利益がほとんどない物件ばかりであり、この先どうなるのか心配である。
通信会社（総務担当）	・個人消費もますます省エネ傾向となる。

	通信会社（局長）	・ 2、3か月ほど先の短期では、景気が上向いたり下降したりする材料は見当たらない。消費税増税などの法案通過の行方が不安材料である。
	通信会社（販売担当）	・ 新商品の発売開始により集客、販売数も伸びることを期待しているが、消費税増税の議論や円高の影響により財布のひもが固くなりそうな状況もあるため、何とも言えない。
	ゴルフ場（副支配人）	・ 来場者数の動きは前年同月に比べると若干少なくなっており、この3か月の推移から見ると、今後3か月の来場者数は若干低くなっていくか、変わらない。
	競輪場（職員）	・ 全国規模の記念競輪が、ほぼ同じような売上で推移しているため、変わらない。
	その他レジャー施設 [アミューズメント] （職員）	・ ネットカフェ関係もアミューズゲーム関係も今のところ、それほど大きな変化は予測できない。レイアウトを変更するといった創意工夫である程度カバーできると思うが、そのあたりが不確定である。また、このところ定年退職後の年配客の来客が少し増えているため、そのあたりの取り組み方によっても変わってくる。
	その他サービス [清掃]（所長）	・ 節電で今年もクールビズのため私服で業務にあたるが、制度が定着してきているため、夏服の消費が拡大するほど変化はない。
	設計事務所（経営者）	・ 受注量は変わらず少ないので、急に良くなるとは考えられない。
	設計事務所（所長）	・ 受注が伸び悩む夏期に向けて、サマーキャンペーンなどイベントを盛り込み、成果に結び付けないと変化は見られない。
	設計事務所（所長）	・ いつものことだが、悪いまま、変わらない。良くなる要素が全く感じられない。
	住宅販売会社（従業員）	・ 景気はわずかに上向きかけたように見えたが、消費税増税の議論で高額消費財は苦戦のため、変わらない。
	住宅販売会社（経営者）	・ 最近の新聞紙上等で、不動産も賃貸もまだ価格が下がるというPR、報道が、ますます不動産を悪いほうへ向けている感じがする状況は変わらない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・ 夏季賞与の減額、各種社会保障費の増額、末端の手取り減額で予想以上に財布のひもが閉まっていく。
	一般小売店 [家電]（経営者）	・ 先行きの見えない状況のなかで、消費税が増税になりそうだという買い急ぐ様子も見えず、消費は冷え切っている。何を仕掛けても、消費者の購入意欲、商品の動きがないなかでは先の見通しが見えてこない。
	百貨店（総務担当）	・ 消費税増税の議論、年金減、中元などの義理の付き合いがほとんど消滅的になってくるなか、ますます消費に対して無駄な使い方をしなくなる。将来の自分たちの生活プランを考えると、どうしても余分なお金は使えなくなり、ますます悪くなる。
	百貨店（販売促進担当）	・ 電気料金の値上げに増税と、景気が上向く要因は皆無である。可処分所得の減少が、消費行動をより一層慎重にさせる。
	百貨店（店長）	・ 消費税増税の議論、欧州の信用不安、政治の混迷など景気にプラスの話題が少ないため、やや悪くなる。
	スーパー（経営者）	・ 政治不安のなかで消費マインドが上がらないため、やや悪くなる。
	スーパー（経営企画担当）	・ 夏の賞与支給額の減少や電気料金の値上げが家計に与える影響や、消費税増税の問題も先のことではあるが、心理的な影響を及ぼし、やや悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・ 客のマインドは消費税の増税の問題や雇用問題等、明るい話題より先行き不透明感が強い。仕事が減ってる、仕事がない等の客の声も聞き、消費全体もマイナス感が強いため、やや悪くなる。
	衣料品専門店（店長）	・ 将来の増税や世界的な経済低迷による円高が続くと思うため、消費者は将来に対し不安を感じ、必要な物をいかに安く買うかという傾向にある。利益が出ない自転車操業的な商いで何とか乗り切るしかないため、やや悪くなる。
	衣料品専門店（販売担当）	・ 今月は最後の週になって、2週間ほど前倒しをしてセールを始めた。電話作戦など個別に対応できるよう客とコミュニケーションを取りながら、できるだけ来てもらえるように仕掛けている。何とかその効果は出つつあるが、これが長続きするかは全く当てにはならない。また、社会保障や年金の問題を抱えている年齢層が当店のターゲットであるため、そのあたりも含めてこれからも不安材料だらけと、残念ながら先行きは真っ暗に近い。

乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金が7月末から8月初旬に終了してしまうことで、反動が大きくなる。現在も受注台数が減少してきているため、今後ますます販売台数が減少してしまうのではないかと危惧している。
乗用車販売店（統括）	・エコカー補助金終了による需要の低下のため、やや悪くなる。
乗用車販売店（営業担当）	・新規に自動車を買ったり法人等で増車という話が本当に少なく、これからは今まで以上に販売店がユーザーにふるいに掛けられる状態が多くなる。
自動車備品販売店（経営者）	・身の回りで良くなる要因が見当たらない。前月、今月と少し販売量が増えたため、今後あまり買ってもらえるという期待は持たず、やや悪くなる。
高級レストラン（店長）	・増税や不況による消費者の防衛意識はものすごく、もう既に消費を控える様子が見られる。今後、地方の個人商店は相当数、倒産や廃業に追い込まれる。
一般レストラン（経営者）	・マイナス要因しか見つからず、地方の一般飲食店は、大型店やフランチャイズ店の志向や価格に圧され、かなり厳しい。少ない顧客がそちらに取られている。
一般レストラン（経営者）	・とにかく政治が駄目である。政治が駄目だと経済のほうもあまり良い方向には向いていけないため、景気が良くなるという予測は全く立たない。
スナック（経営者）	・先行き不透明感が漂っていて何とも言えないが、恐らく悪くなる。
観光型旅館（経営者）	・旅館業界が斜陽産業であり、客数の落ち込みが予想されるため、やや悪くなる。
都市型ホテル（スタッフ）	・当地域は非常に中小企業が多いため、消費税増税の問題や欧州の信用不安に関する世界不況の関係など、いろいろな面で、これから良くなることはまずあり得ない。経済の安定をやはり一番希望するところである。
旅行代理店（従業員）	・欧州の信用不安と日本の政治が不安定であるため、やや悪くなる。
タクシー（経営者）	・不景気感が強く、タクシーを利用する人が減少しているため、この先も悪くなる。
通信会社（営業担当）	・具体的な景気回復に向けた施策もないため、消費が今より冷え込み、やや悪くなる。
ゴルフ場（支配人）	・リゾートコースであるため、気温が上がらないと来場者の予約数が少ない。これから先、オリンピックや天候不順の影響が非常にある。
ゴルフ場（業務担当）	・来場者について来月以降、なかなか伸び悩みの感がある。昨年に比べても取り込み分について少し鈍っている。また売上も今月期待どおりに伸びていないため、売上と来場者の相まった形での前年比の好転は期待できない。来場者の確保ができて単価が及ばない現状のため、先行きは7月の状況もまず悪く、8月も土日の取り込みが少し鈍くなっているため、9月以降についても今の段階では期待がでない。
美容室（経営者）	・競合店が多いため客単価、売上が下がり、経費は少しずつ増えてきているため、利益が少しずつ減っている傾向が今後も続く。
その他サービス〔立体駐車場〕（従業員）	・当社系列の燃料部門の事業部門では、燃料の小売単価が下がってきているため、車の利用率が多くなってきている。カーリースの契約も増えており、そういう面を含めると当社は全体的には良くなっていくが、駐車場に関しては単価、来客数共に横ばい、もしくはやや下降しているため、やや悪くなる。
設計事務所（所長）	・総体的に、純粋に民間物件がない。復興支援・住宅エコポイント制度頼みになっていることから、良くなる要素が見られない。
住宅販売会社（経営者）	・地主が土地などの不動産に価値を見出せず、経費ばかりが出費になっている。また増税で手持ちが少なくなる一方の世情から、手放したいという地主が増えてきたが、需要が追いつかず、売買できるかが不安材料となっているため、やや悪くなる。
悪くなる	一般小売店〔衣料〕（経営者） ・政治的な問題が、やはりかなりある。どうしようもないそういった問題を抱えて良くなる様子は全く見られない。残念で仕方がない。
	一般小売店〔乳業〕（経営者） ・良くなる理由が見つからない。
	コンビニ（経営者） ・当店の周囲2キロメートル以内に8店ほどコンビニが連続出店し、今月にも1店また開店と、コンビニの過当競争になっているため、ますます悪くなる。

		乗用車販売店（経営者）	・エコカー補助金の終了で需要の反動減のため、販売量は落ち込む。
		都市型ホテル（営業担当）	・電気料金の値上げと消費税増税の法案成立という方向性で、客やホテル関係の組合の中でもそうだが、景気の先行きは悪くなるだろうという雰囲気が出ている。雰囲気に結構左右されて実際のいろいろな会社の経費なども動くと思うため、悪くなる傾向は強い。
		美容室（経営者）	・少しずつ売上が悪いところで落ち着きつつあり、それに慣れてきつつあったが、消費税増税の議論から、実感として増えた消費税を払えるかは難しい。人件費を削る以外に方法はないため、正社員を何人かパートにするかもしれないと従業員に話したところ、従業員もこの売上ならいずれは仕方ないかもしれないと言っていた。景気の先行きはとても不安である。中小企業にとっては、この増税が不景気の前触れに間違いなくなる。
企業動向関連	良くなる	—	—
(北関東)	やや良くなる	一般機械器具製造業（経営者）	・4、5月と期明けの調整の停滞感があったが、今月に入って全般的に多少受注も戻ってきている気配があるため、やや良くなる。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・発注量が増えて安定してきているため、やや良くなる。
		輸送業（営業担当）	・梅雨が明けると今年も比較的暑い夏となる予想であるため、現状では動きが比較的鈍い飲料や節約家電、扇風機、サーキュレーター等、また清涼グッズ、レジャー用品等の物量が見込める。燃料価格も下がり始めているため、現状より良い方向に進みそうである。
		広告代理店（営業担当）	・業績の持ち直し感が強まってきているため、経費を使う環境にあるようで、秋の観光シーズンに向けた宣伝広告の引き合いが一昨年の同時期よりも1割くらいは増えており、やや良くなる。
		食料品製造業（営業統括）	・国産ワインの欧州諸国、東南アジアへの輸出が一部メーカーで行われているが、業界全体をけん引するほどの影響は出ていない。また、原材料、資材等の価格高騰で原価率が上昇し、経営に与える要因は悪化しつつある。
変わらない		化学工業（経営者）	・大手電力会社の電気料金値上げに苦慮している。市況が悪いこともあるが、電気料金の値上げのない地域の同業者との競争もあって、それを考えると製品価格への転嫁を打ち出せないでいる。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・従来から生産品の特注受注の話はあるが、確定的ではなく予想が立たない。ネットショップで当社の新製品の展開をしているが、こちらは受注がある程度見込めるため、変わらない。
		窯業・土石製品製造業（総務担当）	・決算が赤字にならず、ほっとしている。
		金属製品製造業（経営者）	・取引先の様子は、受注量が急に多くなったり少なくなったりと安定していない。安定して仕事があるといいが、とにかく先行きが不安で。
		電気機械器具製造業（経営者）	・地道に取引先を開拓し、少量でも確保していくことにより、何とか継続していけそうである。何かと大変だが、維持することに全力を挙げたい。
		電気機械器具製造業（経営者）	・当社は輸出関連産業ではなく内需関連が7～8割を占めているため、欧州の信用不安などはあまり関係ないが、全般的に景気が冷え込んでしまったと非常に感じている。新聞などを見ると指標的には良いようなことが書いてあるが、当社の場合はかなり冷え込みが激しくなっている。
		電気機械器具製造業（経営者）	・客先の今期生産計画の発表があり、前年度から見ると落ちている。新機種に期待をしているが、計画日程が未定であるため、変わらない。
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・現状のとおり、為替・株価が1、2か月たつと上がったり下がったりで、2、3か月先は全く分からない状況である。10数社ある親会社の中には、全く駄目な会社もあるが、若干良い会社も増えてきたので2、3か月後は分からないが、現状と変わらない。
		その他製造業〔環境機器〕（経営者）	・当社の環境装置は、実際は直接の整備保障付レンタルとしたビジネスモデルになっているため、安定が増している。
		金融業（経営企画担当）	・欧州の信用不安と中国景気が下降気味であるため、変わらない。

		金融業（調査担当）	・国内は復興需要に伴って、景気が持ち直すと見られる。国内の需要をどの程度、県内企業が取り込めるかによる。またエコカー補助金の反動も懸念される。海外では欧州信用不安の不透明感が継続するため、米国、中国などの海外需要がどの程度持ち直せるかによる。
		新聞販売店〔広告〕（総務担当）	・量販店の話では、昨年同様に節電が話題になっており、節電関連商材の需要は見込めるものの、消費者の財布は依然として固いとのことなので、変わらない。
		経営コンサルタント	・業況的には平均的に変化するというより、好不調が二極化した企業の淘汰が進むため、変わらない。
		社会保険労務士	・円高が続いているため、製造業関係の雇用が増えず、全体的に売上の増加が期待できない。
		司法書士	・不動産開発の仕事は、相変わらずまだ入ってきていないため、同じように推移していく。
		その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・先行きの不透明感もあり、投資の抑制は当面続く。
	やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・お金を回すことが大変であるため、やや悪くなる。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・見積競争が激化しており、2、3か月先についてはやや厳しい状況になる。
		一般機械器具製造業（経営者）	・親企業の海外進出に伴う作業量の低下が徐々に表れているため、やや悪くなる。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・今まで受注していた物件の納入も終わって、一段落ちてしまいい、新規物件の数も少なく、受注内容も非常に悪くなっているため、やや悪くなる。
		輸送用機械器具製造業（総務担当）	・量的な部分は若干の落ち込みでとどまると思うが、6月から電気料金が大幅値上げになり、この価格転嫁がしにくい。大手自動車メーカーのグローバル化の中で、特に関西系の同業他社とのコスト競争が非常に激しくなっているため、早く電気料金を統一して欲しい。いずれにしても収益は下降気味に入っており、賞与についても一部カットということに厳しい対応を警戒している。
		その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・前回の消費税増税では駆け込み需要の動きがあったが、今回は決まっても、今年中は駆け込み需要が見込めない。客の購買離れに拍車が掛からないか心配である。
		通信業（経営者）	・政局が混乱し、景気対策がなおざりになりそうであるため、やや悪くなる。
		金融業（役員）	・中小企業では少ない市場のパイの争奪戦になっているため、極めて従来の利幅や収益が確保できない状況になっている。これに連動して給与の抑制や消費低迷になっていく懸念が見られるため、やや悪くなっていく。
		不動産業（経営者）	・空き部屋ばかりが目立っているにもかかわらず、賃貸物件の新規建築をよく目に見しているため、負のスパイラルが深まっていくことは避けられない。
	悪くなる	食料品製造業（製造担当）	・昨年、原料価格が高騰したが商品価格に乗せられず、消費税増税の議論が心理的な負担となり、買い控えとなる。それらが重なり、物の動きは一段と厳しさを増して鈍くなり、売上も減少していくようになる。
		建設業（総務担当）	・公共工事主体で土木、舗装工事を行っている。相変わらず倒産業種の一番が建設業である。とにかく受注の確保なく存続は難しいため、きめ細かく受注に励まなければならない。
		不動産業（管理担当）	・オーナーの経費見直しが進み、今後も別の業務として請け負っていた管理業務を一緒にするといった、売上減少の要因となる要求があると思うため、悪くなる。
雇用 関連	良くなる	—	—
(北関東)	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・今までやっていた仕事はあまり変化がなく、このところ大きな仕事が入ってきて急に忙しくなっているため、やや良くなる。
		職業安定所（職員）	・前年比10%弱の増加で新規求人数が推移しており、若干ではあるが事業主の採用意欲が上がってきているようにも感じられるため、やや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・衣料品関係と中元等の食品、加工品といった売上は期待できるが、住宅関連等と自動車の販売あたりがどうなのか微妙なところで、判断に苦しむところである。ただし、サービス業では食品等の製造加工や宅配等の業種と、介護関係の求人等が活発さを見せているため、まだ若干判断が厳しく、判断しづらいところだが、幾分上向く傾向にある。
		人材派遣会社（営業担当）	・欧州の信用不安と円高のため、変わらない。

	求人情報誌製作会社 (経営者)	・これから夏場に向かって例年、パート、アルバイトの求人は多くなるが、特に景気の上昇ではなく、季節的なものである。
	職業安定所 (職員)	・現在は横ばいか若干の上向きだが、7月に170人程度の新規受給者の手続きが予定されているため、この先の状況は現在と変わらない。
	職業安定所 (職員)	・良くなる材料が見当たらない。
	職業安定所 (職員)	・管内の5月の新規求人数を見ると、東日本大震災後14か月連続で増加しており、特にサービス業が増加している。今まではパートの割合が多く前月は55.1%だったが今月は44.1%と、フルタイムの求人が増加している。ただし、一方で生産工程の職業で121名から92名と前年同月比24%と大きく減少している。製造関係の企業の状況を聞くと、現在は仕事はあるが、受注が1～3か月と短期間であり依然として先が読めないというような話である。
	職業安定所 (職員)	・慢性的な人手不足が続く医療福祉分野の求人は好調だが、資格、経験等を条件に付けたり、より高いサービスを求める有料老人ホーム等が増えてきており、求職者にとっては厳しい状況となっている状況は変わらない。
やや悪くなる	人材派遣会社 (管理担当)	・計画生産が進んで、イレギュラー対応の製造派遣依頼が少なくなっているため、やや悪くなる。
悪くなる	—	—